

令和8年1月～新規で利用される方

# 一時保育の利用料減免について

市内在住者に限り一時保育の利用料金の減免を行っています。

減免の対象は右記のとおりです。  
必要書類などの詳細は次ページ以降のとおりです。

申請は、**減免申請フォーム【オンライン手続きかわさき（e-KAWASAKI）】**から行ってください。

ご不明点についてはご利用施設  
または保育第1課へお問合せください。

## 利 用 料 減 免

- ① 生活保護世帯
- ② 市民税非課税世帯
- ③ 年収360万未満世帯
- ④ 里親に委託されている児童
- ⑤ 児童扶養手当受給世帯
- ⑥ きょうだい減免
- ⑦ 多胎児

令和8年1月～新規で利用される方

## 一時保育の利用料減免の適用開始日について

減免の適用開始日は、**不備のない必要書類が提出された日から**となります。

### 不備のない必要書類とは？

次ページ以降でお示しする、減免の種類と必要書類の組み合わせが正しく、発行期限、記載事項に不備のないものになります。

#### 【よくある不備書類の例】

- ・住民票の続柄と筆頭者が記載されていない
- ・住民票の発行日が期日内のものでない
- ・課税（非課税）証明書の年度が誤っている

令和8年1月～新規で利用される方

# 一時保育の利用料減免の有効期限について

減免の種類	有効期限
生活保護受給世帯 里親に委託されている児童 多子世帯(きょうだい減免) 多胎児	<p>1月～3月に申請した場合…翌年度の3月末日まで 4月～12月に申請した場合…当年度の3月末日まで</p> <p>例1)令和8年1月4日に申請の場合、令和9年3月31日まで有効 例2)令和8年4月1日に申請の場合、令和9年3月31日まで有効</p>
住民税非課税世帯 年収360万円未満世帯	<p>各年の6月末日まで</p> <p>ただし、利用月に応じて提出する証明書の年度が変わります 詳しくは、②ー1からの資料を確認してください。</p> <p>例3)令和8年1月4日に利用の場合、 提出書類は令和7年度課税(非課税)証明書、令和8年6月30日まで有効 例4)令和8年6月1日に利用の場合、 提出書類は令和7年度課税(非課税)証明書、令和8年6月30日まで有効 例5)令和8年7月1日に利用の場合、 提出書類は令和8年度課税(非課税)証明書、令和9年6月30日まで有効</p>
児童扶養手当受給世帯	<p>各年の10月末日まで</p> <p>例6)令和8年1月4日に利用の場合、 提出書類は、有効期限が令和8年10月31日までの児童扶養手当の証書、 有効期限は令和8年10月31日まで 例7)令和8年10月1日に申請の場合、 提出書類は、有効期限が令和8年10月31日までの児童扶養手当の証書、 有効期限は令和8年10月31日まで 例8)令和8年11月1日に申請の場合、 提出書類は、有効期限が令和9年10月31日までの児童扶養手当の証書、 有効期限は令和9年10月31日まで</p>

# 一時保育の利用料減免の継続（更新）について

減免の種類	減免の継続利用に伴う申請について
生活保護受給世帯 里親に委託されている児童 多子世帯(きょうだい減免) 多胎児	<p>更新の申請を減免期限到達前の1月～3月に行うことができます。</p> <p>例)令和9年3月31日までの有効期限を更新する場合、            ①令和9年1月1日～3月31日に申請を行った場合、<b>令和10年3月31日まで継続して有効</b>            ②令和9年4月1日以降に申請を行った場合、<b>申請日から令和10年3月31日まで有効</b></p>
住民税非課税世帯 年収360万円未満世帯	<p>更新の申請を減免期限到達前の4月下旬～6月に行うことができます。</p> <p>前ページ例3・4の場合)            必要書類は、令和8年度課税(非課税)証明となり、            ①<b>6月末までに申請を行った場合、令和9年6月30日まで継続して有効</b>            ②<b>7月1日以降に申請を行った場合、申請日から令和9年6月30日まで有効</b></p> <p>※課税(非課税)証明書の発行時期は、住民税の徴収方法や申告の状況により異なります。            取得方法も含め、川崎市のHPで確認してください。</p> <p>川崎市 市税の証明書 で検索</p>
児童扶養手当受給世帯	<p>更新の申請は、各年の11月30日までとなります。</p> <p>①<b>11月30日までに申請を行った場合、翌年の10月31日まで継続して有効(11月1日に遡って適用)</b>            ②<b>12月1日以降に申請を行った場合、申請日から翌年の10月31日まで有効</b></p>

令和8年1月～  
新規で利用される方

## ①-1 生活保護世帯

生活保護を受けている世帯で一時保育を利用する場合は、  
**利用する児童全員が利用料免除（無料）となります。**

必要書類：「被保護証明書」

※申請日の属する月の初日から遡って6か月以内に発行されたもの

申請は、一時保育利用料減免申請フォーム | オンライン手続かわさき (e-KAWASAKI) から行ってください。

## ①-2 生活保護世帯(昼食代、おやつ代)

生活保護を受けている世帯で一時保育を利用する場合は、  
利用する児童全員の昼食代・おやつ代も日額500円を  
上限に無料となります。

必要書類：①-1の申請をしていただくと、こちらも適  
用されますので、別途必要書類はありません。

令和8年1月～  
新規で利用される方

## ②-1 市民税非課税世帯

市民税非課税世帯で一時保育を利用する場合は、  
**利用する児童全員が利用料免除（無料）となります。**

必要書類：「非課税証明書」

※注意点がありますので、次ページをご覧ください。

申請は、[一時保育利用料減免申請フォーム](#) | [オンライン手続かわさき \(e-KAWASAKI\)](#) から行ってください。

## ②-2 市民税非課税世帯

### ※注意点

- ・原則生計を共にしている方（父母や祖父母等）全員分の非課税証明書を利用施設へご提出ください。  
配偶者控除を受けている場合は控除対象配偶者の分は提出不要です。
- ・4～6月の利用には**前年度の非課税証明書**が必要です。  
7月以降の利用には**現年度の非課税証明書**が必要です。
- ・コンビニで取得する場合にはコンビニ交付システムにおいて必ず「詳細」を選択し、控除額の内訳が明記されたものをご提出ください。
- ・生計を共にしている方全員が**市民税非課税**であることが確認できた場合について、利用料免除を行います。  
※海外収入がある場合は、国内外の収入を合算した金額で推計し対象になるかを判定します。

令和8年1月～  
新規で利用される方

③-1

# 年収360万未満世帯

年収360万未満世帯で一時保育を利用する場合は、  
**利用する児童全員が利用料免除(無料)**となります。

※年収360万未満とはあくまで目安です。実際の判定基準は次ページ以降をご覧ください。

必要書類:「課税(非課税)証明書」

※注意点がありますので、次ページをご覧ください。

申請は、[一時保育利用料減免申請フォーム](#) | [オンライン手続かわさき \(e-KAWASAKI\)](#) から行ってください。

## ③-2 年収360万未満世帯

### ※注意点

- ・原則生計を共にしている方（父母や祖父母等）全員分の課税（非課税）証明書を利用施設へご提出ください。  
配偶者控除を受けている場合は控除対象配偶者の分は提出不要です。
- ・4～6月の利用には前年度の課税（非課税）証明書が必要です。  
7～3月の利用には現年度の課税（非課税）証明書が必要です。
- ・コンビニで取得する場合にはコンビニ交付システムにおいて必ず「詳細」を選択し、控除額の内訳が明記されたものをご提出ください。
- ・生計を共にしている方全員分の市民税所得割額の合計が77,101円未満（税源移譲前）であることが確認できた場合について、利用料免除を行います。  
※海外収入がある場合は、国内外の収入を合算した金額で推計し対象になるか判定します。  
課税証明書の確認方法については次ページの例を参考にしてください。

# ③-3 年収360万未満世帯

(例)川崎市の課税証明書

税源移譲前の市民税所得割額について、  
生計を共にしている方（父・母・祖父母等）  
全員分の合計が、77,101円未満であるかを確認します。

※配当控除、住宅借入金等特別税額控除、  
市町村等に対する寄付金税額控除等がある場合、控除適用前の額

※課税証明書の  
サンプルです

住 所		令和 年度 市民税・県民税 課税額証明書			川崎市證明 第 号	
氏 名						
令和 年中の合計所得金額		課 税 額			川崎市證明 第 号	
合計所得金額 *** 以下余白 ***		市民税課税額合計 （内）市民税所得割 （内）市民税控除額 （内）県民税所得割 （内）県民税控除額			税源移譲前 税源移譲後	
所得の種類・金額		控除の種類・金額			課税標準額の種類・金額	
税源移譲前市民税所得割額に、摘要の住宅取得控除額や寄附税額控除等の税額控除(税源移譲前)を足し合わせた控除適用前金額で確認してください。						
該当区分等		同一生計配偶者 控除対象扶養親族人數			障害者人數	
控除対象配偶者 一般老人無		特定 老人 内同居 その他 内同居			本人該当 障害者 未成年者 学生 婦婦 ひとり親	
上記のとおり相違ないことを証明します。 令和 年 月 日					川崎市長	
					摘要	
					<ul style="list-style-type: none"><li>・調整控除（市）：</li><li>・調整控除（県）：</li><li><input checked="" type="radio"/> 配当控除（市）：</li><li><input checked="" type="radio"/> 配当控除（県）：</li><li>・住宅取得控除（市）：</li><li>・住宅取得控除（県）：</li><li><input checked="" type="radio"/> 移譲前住宅取得控除（市）：</li><li>・寄附金税額控除（市）：</li><li>・寄附金税額控除（県）：</li><li><input checked="" type="radio"/> 移譲前寄附税額控除（市）：</li><li><input checked="" type="radio"/> 外国税額控除（市）：</li><li>・外国税額控除（県）：</li><li><input checked="" type="radio"/> 配当利子控除額（市）：</li><li>・配当利子控除額（県）：</li><li>*** 以下余白 ***</li></ul>	

令和8年1月～  
新規で利用  
される方

④

## 里親に委託されている児童

里親に委託されている児童が一時保育を利用する場合は、  
**利用料免除（無料）となります。**

必要書類：「児童委託証明書」等

※証明書の発行年月日は問いません。

申請は、一時保育利用料減免申請フォーム | オンライン手続かわさき (e-KAWASAKI) から行ってください。

令和8年1月～  
新規で利用される方

## ⑤ 児童扶養手当受給世帯

児童扶養手当を受けている世帯で一時保育を利用する場合は、  
**利用する児童全員が利用料免除（無料）となります。**

必要書類：「児童扶養手当証書」

※証書の有効期限が減免の有効期限となります。

申請は、一時保育利用料减免申請フォーム | オンライン手続かわさき (e-KAWASAKI) から行ってください。

令和8年1月～  
新規で利用される方

## ⑥ きょうだい減免

保護者と生計が同一のきょうだい（兄姉）がいる場合、きょうだいの年齢、利用施設等に関わらず、  
**第2子目は半額、第3子目以降は無料**となります。兄姉の生計同一については次ページの対象者確  
認フロー参照。

ただし、対象児童自身が、以下の認可保育所等に在籍・利用している場合※は適用できません。

（※普段は幼稚園に通っており、夏休み等の長期休園に一時保育を利用する場合など）

必要書類：「世帯全員の住民票（続柄、筆頭者の省略がないもの）」等

※住民票は申請日の属する月の初日から遡って6か月以内に発行されたもの

提出書類の詳細は次ページ以降参照

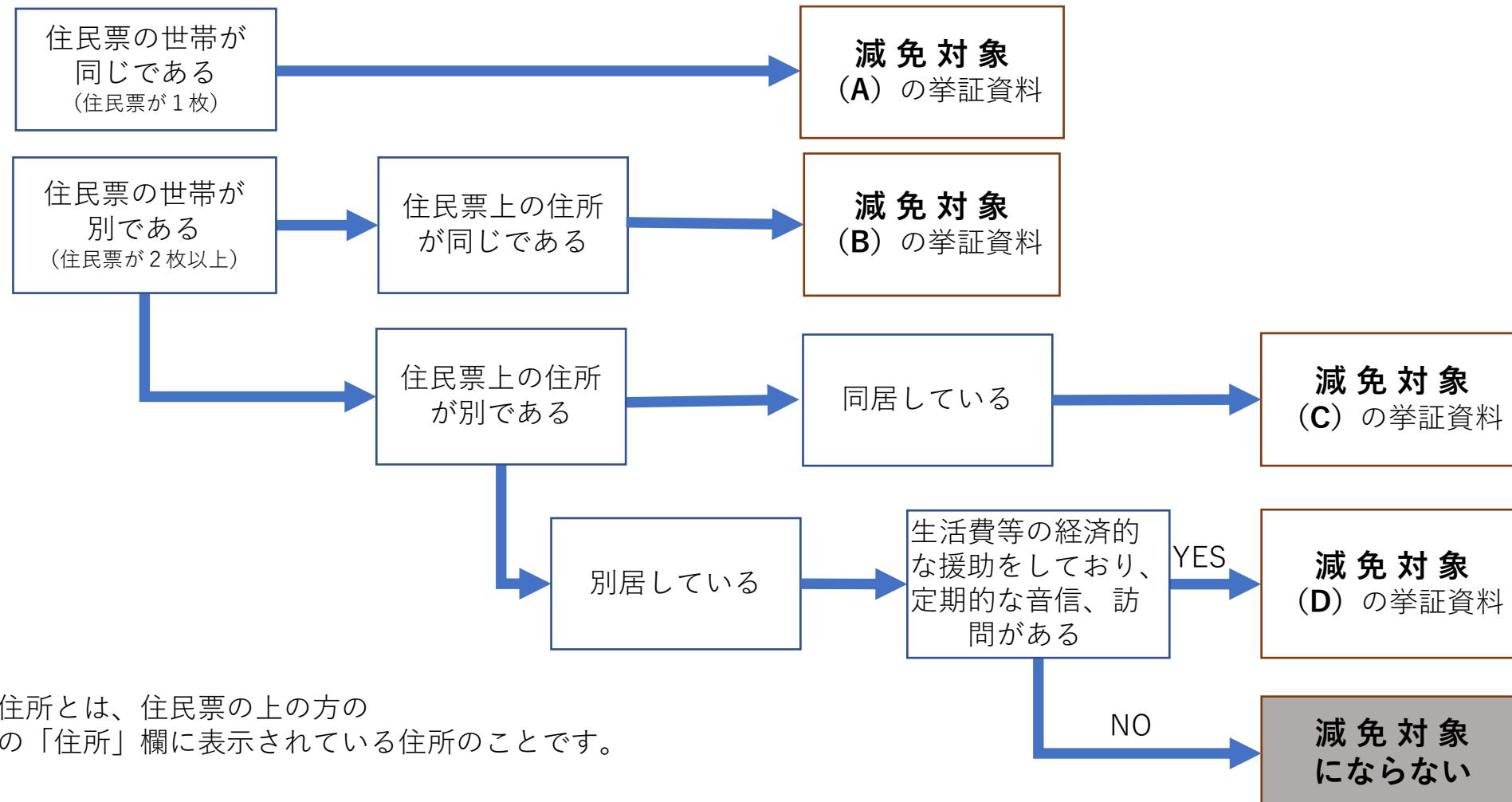
### ※認可保育所等（市外施設も含む）

認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、特別支援学校幼稚部、児童心理治療施設、  
児童発達支援、医療型児童発達支援、企業主導型保育事業の通常保育、幼稚園、川崎認定  
保育園、年度限定型保育事業

申請は、[一時保育利用料減免申請フォーム](#) | [オンライン手続かわさき \(e-KAWASAKI\)](#) から行ってください。

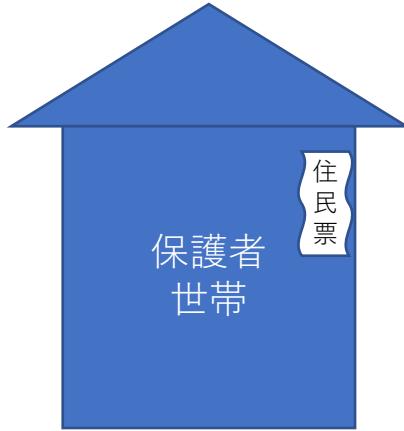
# きょうだい減免 対象者確認フロー

## (保護者)と(利用児童のきょうだい)の



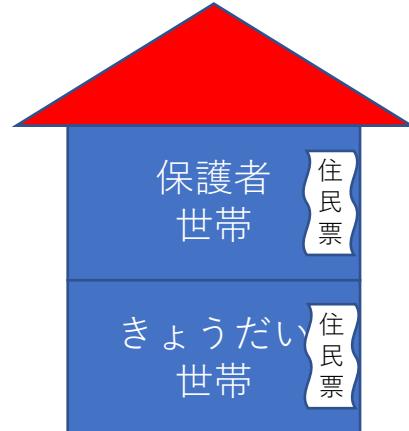
## (A) イメージ図

住民票の世帯が同じ



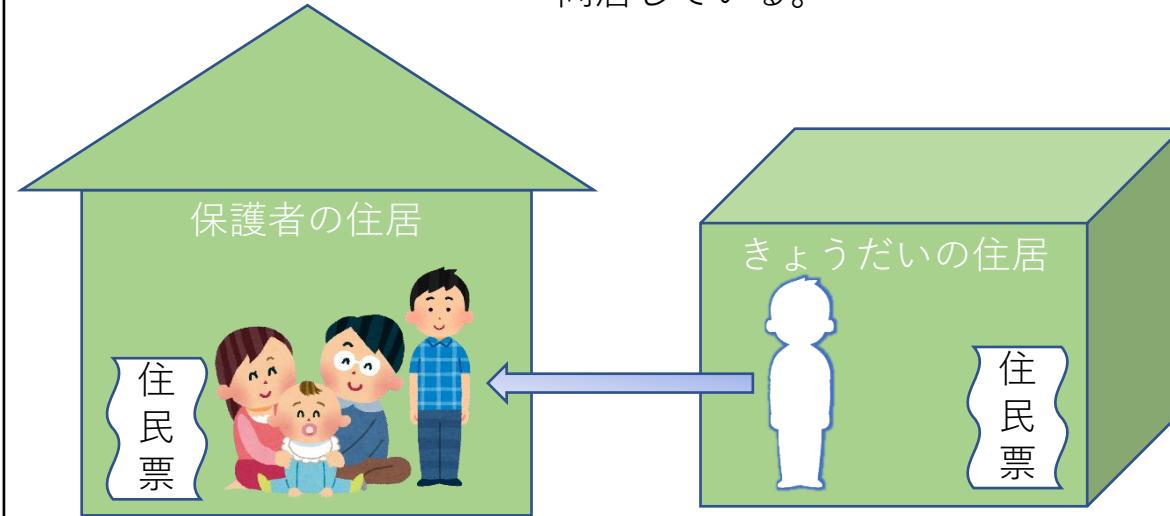
## (B) イメージ図

住民票上の世帯は別だが、それぞれの世帯の住民票の住所は同一である



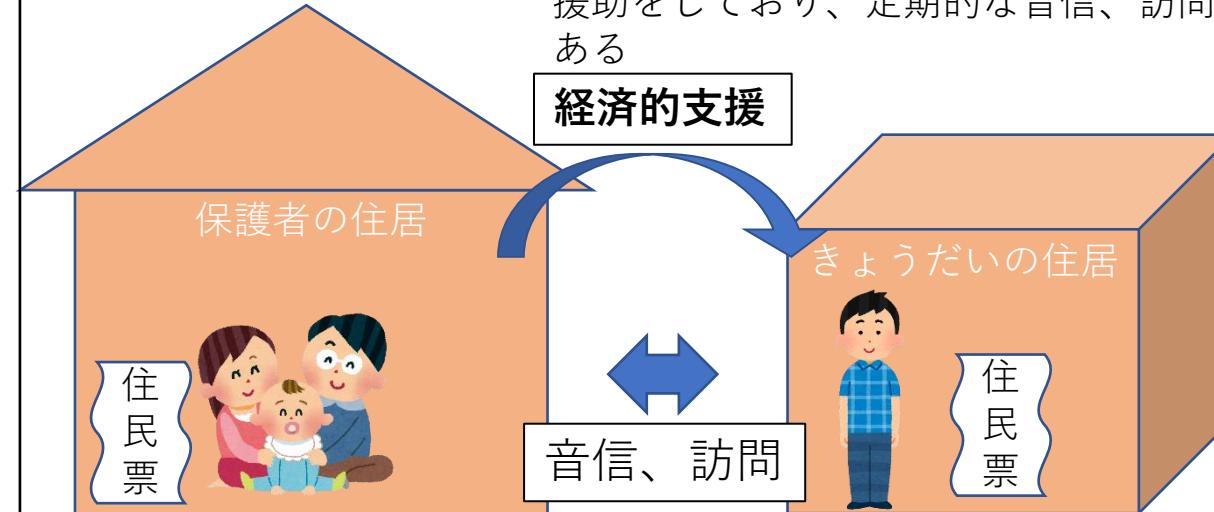
## (C) イメージ図

住民票上の世帯が別で住所も別だが、同居している。



## (D) イメージ図

住民票上の世帯が別で住所も別で、別居している。しかし、生活費等の経済的な援助をしており、定期的な音信、訪問がある



# 挙証資料一覧

(A)

- ・世帯全員の住民票の写し  
(続柄、筆頭者の省略がないもの)

(B)

- ・それぞれの世帯の住民票（世帯全員）の写し  
(続柄、筆頭者の省略がないもの)
- ・（それぞれの住民票で筆頭者が異なるとき）住民票の除票、戸籍謄本の写しもしくは除籍謄本の写し等

(C) または (D)

- ・それぞれの世帯の住民票（世帯全員）の写し（続柄、筆頭者の省略がないもの）
- ・（それぞれの住民票で筆頭者が異なるとき）住民票の除票、戸籍謄本の写しもしくは除籍謄本の写し等
- ・以下の表のア～ウのいずれかの資料

事 項	挙 証 資 料
ア.健康保険等の被扶養者になっている場合	健康保険被保険者証等の写し（マイナンバー、保険者番号及び記号・番号はマスキング（黒塗り）してください）
イ.定期的に送金がある場合	預金通帳、振込明細書又は現金書留封筒等の写し
ウ.その他上記ア、イに準ずる場合	その事実を証する書類*

\*ウの書類の提出をお考えの場合は事前に川崎市こども未来局保育・幼児教育部保育第1課にお問合せ下さい。

## きょうだい減免の具体例

※ 生計が同一のきょうだいであることの確認が取れた場合のカウント方法となります。

きょうだい ※左から年齢順	第1子		第2子		第3子	
	利用施設	免除区分	利用施設	免除区分	利用施設	免除区分
例 1 2人きょうだい	一時保育	免除なし	一時保育	半額		
例 2 2人きょうだい	なし		一時保育	半額		
例 3 3人きょうだい	一時保育	免除なし	なし		一時保育	無料
例 4 3人きょうだい	小学生		一時保育	半額	一時保育	無料
例 5 3人きょうだい	社会人		大学生		一時保育	無料
例 6 3人きょうだい	一時保育	減免なし	認可保育所 (3号認定児)		一時保育	無料

※保護者と生計が同一の兄姉がいる場合、年齢や利用施設に関係なく、年齢が大きい順から第1子目となるため、一時保育を第2子目が利用する場合は半額、第3子目以降が利用する場合は無料となります。

## ⑦ 多胎児

多胎児家庭の育児疲れ等による心理的・身体的負担の軽減を図るため、未就学の多胎児が一時保育を利用する場合に、利用料金が無料となります。ただし、**就労を除く「緊急・一時保育」にのみ適用**されます。「非定型的保育」及び就労の場合の「緊急・一時保育」を利用する場合は、**きょうだい減免が適用**となります。

なお、対象児童自身が、以下の認可保育所等に在籍・利用している場合※は適用できません。  
(※普段は幼稚園に通っており、夏休み等の長期休園に一時保育を利用する場合など)

必要書類：「世帯全員の住民票（続柄、筆頭者の省略がないもの）」

※申請日の属する月の初日から遡ってから6ヶ月以内に発行されたもの

### ※認可保育所等（市外施設も含む）

認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、特別支援学校幼稚部、児童心理治療施設、児童発達支援、医療型児童発達支援、企業主導型保育事業の通常保育、幼稚園、川崎認定保育園、年度限定型保育事業

申請は、[一時保育利用料減免申請フォーム](#) | [オンライン手続かわさき \(e-KAWASAKI\)](#) から行ってください。

**多胎児の具体例** ※多胎児は太枠で囲んでいます。「多胎児」は、就労以外の「緊急・一時保育」の利用の場合に適用となります。

きょうだい ※左から年齢順	第1子		第2子		第3子	
	利用施設	免除区分	利用施設	免除区分	利用施設	免除区分
例 1 双子	一時保育	無料	一時保育	無料		
例 2 双子	一時保育	無料	なし			
例 3 三つ子	一時保育	無料	一時保育	無料	一時保育	無料
例 4 三つ子	一時保育	無料	なし		一時保育	無料
例 5 双子	なし		一時保育	無料	一時保育	無料
例 6 双子	一時保育 (幼稚園在籍)	免除なし	一時保育 (幼稚園在籍)	免除なし	一時保育	無料

※例5のような場合、双子である第2子目は、「多胎児」が適用となり、利用料金は無料です。また、双子である第1・2子目は、「きょうだい減免」上の第1・2子目として数えるため、第3子目についても「きょうだい減免」上の第3子目として数えられ、利用料金は無料となります。

※例6のような場合、双子は認可保育所等（幼稚園）に在籍・利用していることから、利用料金は免除となりません。ただし、双子である第1・2子目は、「きょうだい減免」上も免除とはならないものの、きょうだい順位の算定上は第1・2子目として数えられることから、第3子目については「きょうだい減免」上の第3子目として数えられ、利用料金は無料となります。